



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社ツムラ

上場取引所

東

コード番号 4540

URL <https://www.tsumura.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO

（氏名）加藤 照和

問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長（氏名）北村 誠（TEL）03-6361-7100

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	89,897	0.9	17,119	△18.8	16,419	△29.8	12,477	△28.7
2025年3月期中間期	89,071	18.3	21,075	106.4	23,402	84.6	17,502	94.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,319百万円（△95.9％） 2025年3月期中間期 32,387百万円（77.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	166.65	—
2025年3月期中間期	230.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	516,486	326,487	56.9
2025年3月期	464,380	330,110	64.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 294,072百万円 2025年3月期 300,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	68.00	—	68.00	136.00
2026年3月期	—	68.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	76.00	144.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 有

配当予想の修正については、添付資料の4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	198,000	9.3	35,000	△12.8	34,500	△18.7	24,300	△25.1	320.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

連結業績予想の修正については、添付資料の4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 上海虹橋中藥飲片有限公司、除外 - 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	76,758,362株	2025年3月期	76,758,362株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,422,034株	2025年3月期	1,020,752株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	74,876,544株	2025年3月期中間期	75,929,036株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

		(単位：百万円)		
		2024年度 中間期	2025年度 中間期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高		89,071	89,897	+825 (+0.9%)
	国内事業	79,973	79,539	△434 (△0.5%)
	中国事業	9,097	10,357	+1,260 (+13.9%)
売上原価		43,200	46,418	+3,217 (+7.4%)
販売費及び一般管理費		24,795	26,359	+1,563 (+6.3%)
営業利益		21,075	17,119	△3,955 (△18.8%)
	国内事業	21,196	17,135	△4,060 (△19.2%)
	中国事業	△121	△15	+105 (－)
経常利益		23,402	16,419	△6,983 (△29.8%)
親会社株主に帰属する 中間純利益		17,502	12,477	△5,024 (△28.7%)

売上高は、前年同期と比べ0.9%増加し、89,897百万円となりました。

国内事業の売上高は、前年同期と比べ0.5%減少し、79,539百万円となりました。

医療用漢方製剤129処方の売上高については、第2四半期(7～9月)は前年同期と比べて2.0%増加したものの、2025年3月末の流通在庫が高水準だったことに加え、限定出荷の影響が残り、第1四半期(4～6月)の売上高が前年同期と比べて4.1%減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は前年同期と比べ1.1%減少し、76,273百万円となりました。なお、実際の需要である実売数量(医薬代理店・卸から医療機関への納入)は前年同期比で2.6%増加しました。

[育薬・Growing処方の売上高]

		(単位：百万円)					参考：実売数量 前年同期比
	売上 順位	製品No. / 処方名	2024年度 中間期	2025年度 中間期	前年同期比		
育薬処方 ※1	1	100 大建中湯	7,510	7,361	△148	△2.0%	+2.6%
	2	54 抑肝散	5,816	5,600	△215	△3.7%	+2.7%
	5	43 六君子湯	3,581	3,600	+18	+0.5%	+1.0%
	7	107 牛車腎気丸	2,830	2,783	△46	△1.7%	+3.0%
	26	14 半夏瀉心湯	726	759	+33	+4.6%	+4.1%
育薬処方合計			20,465	20,105	△359	△1.8%	+2.5%
Growing 処方 ※2	3	17 五苓散	3,897	4,299	+401	+10.3%	+16.3%
	4	41 補中益気湯	3,937	3,866	△71	△1.8%	△1.1%
	9	24 加味逍遙散	2,441	2,513	+71	+2.9%	+2.3%
	17	137 加味帰脾湯	1,125	1,207	+82	+7.3%	+6.7%
	21	108 人參養榮湯	1,085	1,003	△81	△7.6%	△4.1%
Growing処方合計			12,487	12,889	+402	+3.2%	+6.7%
育薬・Growing処方以外の119処方合計			44,149	43,277	△871	△2.0%	+1.6%
医療用漢方製剤129処方合計			77,101	76,273	△828	△1.1%	+2.6%

また、国内事業のヘルスケア製品（一般用漢方製剤等）の売上高は、取り扱い店舗数が拡大したことにより、前年同期と比べ22.1%増加し、2,719百万円となりました。

中国事業の売上高は前年同期と比べ13.9%増加し、10,357百万円となりました。原料生薬と飲片（刻み生薬）の販売を中心とする生薬プラットフォーム（平安津村薬業有限公司、深セン津村薬業有限公司等）において、前年同期と比べ、原料生薬の売上高は16.2%増加し、飲片（刻み生薬）の売上高は3.4%増加しました。

売上原価は、生薬費および加工費の上昇等により前年同期と比べ7.4%増加し、46,418百万円となり、売上原価率は前年同期と比べ、3.1ポイント上昇し、51.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に給料諸手当や情報提供活動の強化にともなう費用およびDX関連費用の増加の影響により、前年同期と比べ6.3%増加し、26,359百万円となり、販管費率は前年同期と比べ1.5ポイント上昇し、29.3%となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期と比べ18.8%減少し17,119百万円となり、営業利益率は前年同期と比べ4.7ポイント低下し、19.0%となりました。経常利益は、海外子会社への貸付金に係る為替差損を計上したこともあり、前年同期と比べ29.8%減少し、16,419百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却にともなう特別利益を昨年度と概ね同水準の1,976百万円計上し、前年同期と比べ28.7%減少の12,477百万円となりました。

※1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス（科学的根拠）を確立する処方

※2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築（安全性・有効性データ等）により診療ガイドライン収載を目指す処方

〔限定出荷の状況について〕

医療用漢方製剤129処方について、2025年4月11日に全処方を解除しました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

当中間連結会計期間末における資産合計は516,486百万円で、前連結会計年度末に比べて52,105百万円の増加となりました。流動資産は受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,365百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産、のれんによる無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて36,740百万円の増加となりました。

負債合計は189,998百万円で、前連結会計年度末に比べて55,727百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて41,455百万円の増加となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて14,272百万円の増加となりました。

純資産合計は326,487百万円で、前連結会計年度末に比べて3,622百万円の減少となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,779百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて8,237百万円の減少となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて2,835百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は7.8ポイント減少して、56.9%となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、71,680百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,454百万円減少しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,912百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益17,848百万円、減価償却費5,663百万円、棚卸資産の増加額7,343百万円、仕入債務の減少額2,472百万円、有価証券及び投資有価証券売却益1,976百万円です。前年同期との比較では、7,187百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,612百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得に

よる支出10,582百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15,016百万円です。前年同期との比較では、15,832百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,929百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入26,368百万円、自己株式の取得による支出6,130百万円です。前年同期との比較では、31,252百万円収入が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月10日に公表しました「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月12日に公表しました2026年3月期通期の連結業績予想ならびに配当予想を下記のとおり修正いたしました。

① 2026年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	国内事業	中国事業	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円			百万円	百万円	百万円	円 銭
業績予想 (A)	188,000	167,900	20,100	34,200	34,000	23,000	302.95
今回修正予想 (B)	198,000	167,900	30,100	35,000	34,500	24,300	320.08
増減額 (B-A)	10,000	-	10,000	800	500	1,300	
増減率 (%)	5.3%	-	49.8%	2.3%	1.5%	5.7%	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	181,093	160,459	20,633	40,125	42,446	32,428	427.15

② 修正の理由

売上高につきましては、持分取得した上海虹橋中薬飲片有限公司(以下、虹橋飲片)の連結子会社化により、前回発表予想に対し100億円上回る1,980億円となる見込みです。

営業利益につきましては、虹橋飲片の連結子会社化にともなう影響は、のれん償却および取得初年度特有の会計処理に関する費用等により軽微と想定している一方、加工費の低減や販管費の抑制等により、前回発表予想に対し8億円上回る350億円となる見込みです。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の上方修正に加え、政策保有株式売却等により、前回発表予想に対し経常利益が5億円上回る345億円、親会社株主に帰属する当期純利益が13億円上回る243億円となる見込みです。

③ 配当予想

(1) 2026年3月期 配当予想の修正

	年間配当金			
	第2四半期末	期末	合計	連結配当性向
前回予想 (2025年5月12日発表)	円銭 68.00	円銭 68.00	円銭 136.00	% 44.9
今回修正予想		76.00	144.00	45.0
当期実績	68.00			
前期実績(2025年3月期)	68.00	68.00	136.00	31.8

(2) 修正の理由

2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を上回る見込みのため、当社の株主還元方針(2031年度に目指す水準:DOE5%)に基づき、DOEを当初予想の3.4%から前期実績と同水準の3.6%といたします。その結果、2026年3月期の年間配当金を一株あたり8円増配の144円(うち中間配当金は68円、うち期末配当金は76円)とするものです。

(注) 上記の業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,227	72,491
受取手形及び売掛金	68,017	75,704
有価証券	—	706
商品及び製品	14,939	21,565
仕掛品	20,197	23,485
原材料及び貯蔵品	98,647	96,185
その他	21,006	21,382
貸倒引当金	△325	△446
流動資産合計	295,709	311,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,818	114,092
その他	149,508	158,784
減価償却累計額	△122,080	△126,263
有形固定資産合計	128,246	146,614
無形固定資産		
のれん	8,512	28,257
その他	9,729	9,346
無形固定資産合計	18,241	37,603
投資その他の資産		
投資有価証券	10,276	7,428
退職給付に係る資産	5,328	5,539
その他	6,577	8,224
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	22,182	21,192
固定資産合計	168,670	205,411
資産合計	464,380	516,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,314	23,922
短期借入金	5,285	33,549
1年内返済予定の長期借入金	—	9,377
未払法人税等	7,577	5,514
従業員株式給付引当金	908	908
役員株式給付引当金	306	306
その他	23,522	29,790
流動負債合計	61,913	103,368
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	20,051	26,972
長期末払法人税等	240	—
退職給付に係る負債	597	551
従業員株式給付引当金	—	245
役員株式給付引当金	—	82
その他	6,468	13,777
固定負債合計	72,357	86,630
負債合計	134,270	189,998

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,749	13,809
利益剰余金	229,202	236,490
自己株式	△3,242	△8,810
株主資本合計	269,852	271,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,690	3,413
繰延ヘッジ損益	240	1,224
土地再評価差額金	2,638	2,638
為替換算調整勘定	23,533	14,556
退職給付に係る調整累計額	574	606
その他の包括利益累計額合計	30,677	22,439
非支配株主持分	29,579	32,415
純資産合計	330,110	326,487
負債純資産合計	464,380	516,486

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	89,071	89,897
売上原価	43,200	46,418
売上総利益	45,871	43,479
販売費及び一般管理費	24,795	26,359
営業利益	21,075	17,119
営業外収益		
受取利息	295	224
受取配当金	170	219
為替差益	1,752	—
その他	464	194
営業外収益合計	2,682	637
営業外費用		
支払利息	250	346
為替差損	—	789
その他	104	202
営業外費用合計	355	1,338
経常利益	23,402	16,419
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,813	1,976
特別利益合計	1,813	1,977
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	49	48
投資有価証券評価損	—	499
特別損失合計	50	548
税金等調整前中間純利益	25,165	17,848
法人税等	6,429	4,912
中間純利益	18,735	12,935
非支配株主に帰属する中間純利益	1,233	457
親会社株主に帰属する中間純利益	17,502	12,477

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	18,735	12,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△956	△277
繰延ヘッジ損益	△767	984
為替換算調整勘定	15,354	△12,355
退職給付に係る調整額	19	32
その他の包括利益合計	13,651	△11,615
中間包括利益	32,387	1,319
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,280	4,240
非支配株主に係る中間包括利益	5,106	△2,920

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,165	17,848
減価償却費	5,329	5,663
のれん償却額	275	267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△16
受取利息及び受取配当金	△465	△443
支払利息	250	346
有形固定資産売却却損益(△は益)	50	47
売上債権の増減額(△は増加)	1,454	324
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,140	△7,343
仕入債務の増減額(△は減少)	1,090	△2,472
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,813	△1,976
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△211	△164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△10
その他	△5,143	4,911
小計	19,863	16,981
利息及び配当金の受取額	458	445
利息の支払額	△294	△343
法人税等の支払額	△2,925	△7,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,100	9,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1	1
有形固定資産の取得による支出	△9,652	△10,582
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△670	△796
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,689	△1,635
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,396	5,555
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,016
その他	△166	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,780	△23,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	26,368
短期借入金の返済による支出	△19,000	△2,000
長期借入れによる収入	10,674	3,408
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△6,130
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,686
配当金の支払額	△3,823	△5,184
非支配株主への配当金の支払額	△133	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△776
その他	△38	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,322	18,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,256	△6,684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,254	△1,454
現金及び現金同等物の期首残高	78,034	73,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,289	71,680

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である津村(中国)有限公司が、上海虹橋中薬飲片有限公司の51%の持分を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2025年6月18日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である津村(中国)有限公司(以下「津村(中国)」という)が、上海虹橋中薬飲片有限公司(以下「虹橋飲片」という)の51%の持分を取得するために、持分譲渡契約を締結することを決議いたしました。このたび、持分取得および連結の手続きが完了し、虹橋飲片は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 上海虹橋中薬飲片有限公司

事業の内容 薬品生産、薬品卸売、中薬飲片代理煎じサービス、技術サービス提供、
企業管理等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの中国事業のビジョンとして「中国国民の健康への貢献」を掲げ、製剤(原料生薬を製剤化した中成薬の製造・販売の機能)、生薬(原料生薬・飲片・大健康製品などの製造・販売の機能)、研究(生薬の種苗から最終製品まで、すべてのサプライチェーンにおける品質標準策定の機能)の3つのプラットフォームで事業を展開しております。

今回の持分取得は、生薬プラットフォームの事業展開を目的としております。虹橋飲片は、上海の飲片業界でも有数な企業の一つです。虹橋飲片の販売力と、当社の生薬トレーサビリティ体制やエビデンス構築研究、一人一方の製造技術などのノウハウ・経験を活かし、虹橋飲片の製品品質を高め、品質の可視化などを通じて患者様の利便性の向上を図るとともに、同社事業を通じて「中国国民の健康への貢献」を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年8月8日(みなし取得日 2025年6月30日)

④ 企業結合の法的形式

持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した持分比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

津村(中国)が現金を対価として51%の持分を取得したためです。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	23,837百万円
取得原価		23,837百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

20,590百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,488	百万円
固定資産	9,683	百万円
資産合計	27,172	百万円
流動負債	8,012	百万円
固定負債	12,890	百万円
負債合計	20,902	百万円

(7) 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。